地域生活支援拠点等におけるコーディネーターに求められる 役割や業務等の明確化のための研究

ーその(2) 地域生活支援拠点等コーディネーターの連携・協働好事例調査ー

○ 日本社会事業大学専門職大学院 須江 泰子 (010004)

大村 美保 (筑波大学・006979)、曽根 直樹 (日本社会事業大学専門職大学院・009005)

八重樫 譲(社会福祉法人唐池学園貴志園·010340)

キーワード:地域生活支援拠点等、コーディネーター、平常時の支援

1. 研究目的

改正障害者総合支援法では、市町村が地域生活支援拠点等を整備するものと位置づけられたが、地域生活支援拠点等コーディネーター(以下コーディネーター)の具体的業務は明確になっているとは言えない。そこで本研究では、コーディネーターの好事例をヒアリング調査することによって、その具体的業務と実態を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

「令和5年度厚生労働科学研究地域生活支援拠点等におけるコーディネーターに求められる役割や業務等の明確化のための研究委員会」において、コーディネート機能が好事例であると推薦された地域生活支援拠点等及び関係する機関のうち、地域、人口規模などを分散させて10か所を選定してヒアリング調査を行った。調査期間は、令和5年8月24日~令和6年3月4日であった。コーディネーターに求められる役割、具体的業務内容、基幹相談支援センターとの機能・役割分担、取り組みの経過と今後の課題等を聴取した。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会事業大学社会事業研究所研究倫理委員会の審査を受け承認された (承認番号:23-0301)。対象者にプライバシー保護のための説明をおこない、研究結果の 公表について同意を得ている。また本研究は共同研究であり、投稿内容について共同研究 者の承諾を得ている。本報告に関連し、開示すべき COI 関係にある企業等はない。

4. 研究結果

好事例の具体的な取り組み実践は、拠点の整備にいたる歴史的背景、人口規模、地域資源の量や内容、緊急時の空き室確保の有無や行政との連携体制などによって大きく異なっている一方で共通点も見られた。詳細は、コーディネーター好事例集を参照されたい。

(1) 緊急事態における受入調整

全ての事例において、短期入所事業所等地域の指定障害福祉サービス事業所等との連携体制を構築し、緊急事態における受入調整をコーディネートしていた。夜間・休日の受入調整をするために、連携協定法人において輪番で宿直体制を確保し、情報の共有を図っている事例もあった。通所事業所等でも宿泊が可能となるよう要綱を定め、普段通い慣れている場所で対応できるようにしたり、短期入所先に当事者をよく知るヘルパー等を派遣し、

障害特性に合わせた支援が提供できるよう調整したりする事例もあった。24 時間 365 日駆け付け支援を提供している例では、いつでも来てもらえるという安心感や、その方にあった日中のサービスを充実させること等が相まって、実際の訪問件数は以前より減少しているという話が聞かれた。夜間・休日を含む緊急の連絡対応は組織的に複数で行い、支援方針や費用負担等について行政の役付職員と連絡が取れるようになっている事例が複数あった。一方、こうした体制はなく、コーディネーター1名で対応している例もあった。

(2) 緊急にしないための平常時の支援

好事例は、地域の実情に合わせて、緊急にならないような様々な取り組みを平時から組織的に展開していた。具体例を列挙し、一例について概念図を用いて会場で報告する。

(3) 地域生活への移行支援

地域移行に関しては、まだ十分に取り組めていないという回答も目立ったが、体験室の利用から、「本人中心支援計画」に支援者が慣れていくという先駆的取り組み例もあった。 2. 基幹と拠点の役割分担

調査協力機関のうち、基幹と拠点が兼務若しくは基幹の機能として拠点を担っている (その逆も含む)など、7割が一体的に運営していた。

5. 考察

1. 平常時の業務を行うために

地域生活を継続するには、緊急事態の対応の他に、緊急にならないよう平常時の支援が重要であると多くの機関が回答していた。そして地域のサービス提供事業所と顔の見える関係を構築し、現時点での受け入れ状況を把握したり、事業所に必要な支援を提供したりすることも重要な役割といえる。それは単なる調整役にとどまらず、「マインドの注入」という言葉に代表されるように、その地域の支援に関する理念の創出や共有、継承を担っていると推察された。平常時から備える支援に従事できるような体制づくりが重要と言える。

2. 体験の機会の意義と資源開拓

体験の機会は地域移行への第一歩のみならず、緊急への備えとしても捉えられていた。 知っている場所で知っている人が支援できるよう、気軽に利用できる機会の確保や、使い 慣れた場での宿泊体験など、地域資源からサービスを開拓していく役割もコーディネータ ーが担っていると考えられる。

3. 地域の実情に合わせたコーディネート業務

人口規模と拠点の整備類型から行政と地域資源の協働のあり方を考察すると、コーディネーターはその地域の資源を分析し、行政と協働して組織的に地域のコーディネート機能を発揮し、事例を通じたネットワーク構築に寄与していることが示唆された。

本研究は令和5年度厚生労働科学研究費補助金の助成を受けて実施した。この報告は「地域生活支援拠点等におけるコーディネーターに求められる役割や業務等の明確化のための研究(23GC1006)」の分担研究報告として公表した一部を口頭発表するものである。